別記第１号様式（第６条関係）

財　産　管　理　台　帳

区　分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	耐用 年数	補助率	備考
				円	円				

注１）　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が、本交付要綱第 20 条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

注２）　財産名の区分は、（ア）事務用備品（イ）機械器具類（ウ）無体財産権（工業所有権等）（エ）その他の財産　とする。

注３）　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

注４）　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

注５）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。（以下の様式において同じ）

別記第２号様式（第７条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業業計画書

新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金の交付を受けたいので、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて提出します。

関係書類

１　事業計画書（別紙１）
２　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）第１４条第５項第２号イからへのいずれにも該当しない旨の誓約書（別紙２）
３　法人の場合は経営状況表（別紙３）、個人の場合は資産に関する調書（別紙４）
４　資金計画明細書（別紙５）
５　法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票の写し
６　法人の場合は直近２年間の貸借対照表及び損益計算書
７　納税証明書（法人の場合は法人県民税及び法人事業税、個人の場合は個人事業税）
８　その他知事が必要と認める書類

別記第２号様式の別紙１

事　業　計　画　書

１　事業名称

２　事業主体

（１）名称及び代表者の氏名

（２）所在地

（３）業種

（４）現在の主たる事業の内容

（５）資本金又は出資金等

（６）従業員数（常用雇用者数）

（７）現有施設の概要

①土地

②建物

③主要設備

④その他

（８）開業年月日及び沿革

（９）環境保全活動へのこれまでの取組（IS014001、エコアクション 21 の取得等）

３　調査・開発体制

役割	調査・開発担当者	
	職	氏名

４　事業内容

（１）事業の目的・提案理由

（２）本事業に関するこれまでの取組状況

（３）事業の目標

（４）基礎研究（導入技術）の状況

（５）調査・開発等の方法

（６）調査・開発等の規模

（７）外注及び委託の内容

（８）技術指導の受入

（９）予定事業費

①補助対象経費　　円

②補助対象外経費　　円

③総事業費　　円

（１０）事業に伴う環境対策の必要性及び措置概要

5　調査・開発成果の事業化に係る効果等

（1）取扱う廃棄物の種類、量、廃棄物処理業許可の有無

廃棄物の種類		廃棄物量（t/年）	うち県内排出分の割合（%）	廃棄物処理業許可の有無（許可番号）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）

（2）廃棄物の収集計画

（3）廃棄物の発生抑制・リサイクル量（率）、最終処分量等

廃棄物の種類	廃棄物量（t/年）	発生抑制・リサイクル量（t/年）	最終処分量（t/年）	発生抑制・リサイクル率（%）

（4）廃棄物の発生抑制・リサイクル効果、県内への波及効果

（5）再生品の種類、用途、生産量等

再生品の種類	用途	生産量（t/年）	品質（安全性等）の確認方法

（6）再生品の販売計画

（7）事業の実効性、採算性の見通し

①事業化戦略

②市場動向

③マーケット戦略

（8）事業の優位性（先駆性、独自性、緊急性、積極性等）

5　調査・研究開発スケジュール（別表）

6　添付書類

（1）開発技術・製品、調査内容等の概略図や構築するシステム等の構築図

（2）調査・開発等のために使用する設備、材料等の図面、仕様書等

別表

調査・研究開発スケジュール

事業の工程表												
調査開発 項　　目	H　年度				H　年度				H　年度			
	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月
	※調査・研究開発項目の項目ごとに矢印（◀――▶）で記載してください。											

＜事業の年度目標＞

年度	目　　標
H　年度	
H　年度	
H　年度	

別記第２号様式の別紙２

誓　約　書

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業計画書を提出するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

私・当法人は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）第１４条第５項第２号イからへのいずれにも該当していません。

１　法第 14 条第５項第２号イ
法第７条第５項第４号イからトまでのいずれかに該当する者
(1)　法第７条第５項第４号イ
成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
(2)　法第７条第５項第４号ロ
禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者
(3)　法第７条第５項第４号ハ
法、浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。第 32 条の２第７項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の３、第 222 条若しくは第 247 条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正 15 年法律第 60 号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者
(4)　法第７条第５項第４号ニ
法第７条の４第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項若しくは法第14条の３の２第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項（これらの規定を法第14条の６において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第２項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（法第７条の４第１項第３号又は法第14条の３の２第１項第３号（法第14条の６において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、法第８条の５第６項及び法第14条第５項第２号ニにおいて同じ。）であった者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。）
(5)　法第７条第５項第４号ホ
法第７条の４若しくは法第14条の３の２（法第14条の６において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第２項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分する日又は処分をしないことを決定する日までの間に法第７条の２第３項（法第14条の２第３項及び法第14条の５第３項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第５号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から５年を経過しないもの
(6)　法第７条第５項第４号ヘ
法第７条第５項第４号ホに規定する期間内に法第７条の２第３項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第 38 条第５号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において、法第７条第５項第４号ホの通知の日前 60 日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であった者で、当該届出の日から５年を経過しないもの
(7)　法第７条第５項第４号ト
その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

２　法第 14 条第５項第２号ロ
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という 。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という 。）

３　法第 14 条第５項第２号ハ
営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が法第 14 条第５項第２号イ又はロのいずれかに該当するもの

４　法第 14 条第５項第２号ニ
法人でその役員又は政令で定める使用人のうちに法第 14 条第５項第２号イ又はロのいずれかに該当する者のあるもの

５　法第 14 条第５項第２号ホ
個人で政令で定める使用人のうちに法第 14 条第５項第２号イ又はロのいずれかに該当する者のあるもの

６　法第 14 条第５項第２号ヘ
暴力団員等がその事業活動を支配する者

別記第２号様式の別紙３

経　営　状　況　表

事業主体名

（単位:千円）

種別 / 項目	第　　期 年　　月　　日から 年　　月　　日	第　　期 年　　月　　日から 年　　月　　日
売　　上　　高 （A）		
経　常　利　益 （B）		
総　　資　　本 （C）		
自　己　資　本 （D）		
流　動　資　産 （E）		
流　動　負　債 （F）		
総資本経常利益率 （B／C×100）		
売上高経常利益率 （B／A×100）		
自 己 資 本 比 率 （D／C×100）		
流　動　比　率 （E／F×100）		

別記第２号様式の別紙４

資　産　に　関　す　る　調　書

申請者名

（１）資産の部

平成　　年　　月　　日現在

資産の種別	内　　容	数　量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資　　産　　計			

（２）負債の部

平成　　年　　月　　日現在

負債の種別	内　　容	数　量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負　　債　　計			

別記第２号様式の別紙５

資 金 計 画 明 細 書

（１）資金調達計画

調達区分	金　　額	調 達 先	備　　考
補 助 金			
自己資金			
借 入 金			
そ の 他			
合　　計			

（２）資金支出計画

経費区分	品　目	仕　様	数量	単位	単　価	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金要望額	備　考
原材料費									
	小　計								
構築物費									
	小　計								
機械装置・工具器具費									
	小　計								
外注委託費									
	小　計								
技術指導受入費									
	小　計								
その他									
	小　計								
	合　計								

※補助対象経費を確認できる見積書等を添付すること

別記第３号様式（第 10 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付申請書

新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金の交付を受けたいので、新潟県補助金等交付規則第３条の規定により下記のとおり申請します。

記

１　事業の目的及び内容
事業計画書のとおり

２　補助対象経費及び補助金交付申請額
（１）補助対象経費　　円
（２）補助金交付申請額　　円

注）　事業計画書は、別記第２号様式に準じて作成すること。

別記第４号様式（第 11 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金変更交付申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助金の変更交付を受けたいので、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 11 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由（変更の理由を記載した書類を添付すること）

２　変更の内容（内容は別紙とし、詳細に説明すること）

	変　更　前	変　更　後
補 助 対 象 経 費		
補助金交付申請額		
補助金交付決定額		

注１）　別記第２号様式別紙５に準じて、資金計画明細書を添付すること。
注２）　資金計画明細書は、変更前の数字を上段（　）書き、変更後の数字を下段に記入すること。

別記第５号様式（第 12 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業計画変更承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助金の事業の内容（経費の配分）を変更したいので、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 12 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由（変更の理由を記載した書類を添付すること）

２　変更の内容（内容は別紙とし、詳細に説明すること）

注１）　経費の配分を変更する場合は、別記第３号様式に準じて、資金計画明細書を添付すること。
注２）　資金計画明細書は、変更前の数字を上段（　）書き、変更後の数字を下段に記入すること。

別記第６号様式（第 14 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業中止（廃止）申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記事業を中止（廃止）したいので、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 14 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

別記第７号様式（第 15 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業遅延等報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記事業が、予定の期間内に完了しないので、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 15 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業の進捗状況

２　遅延等の内容及び原因

３　遅延等に対する措置

４　事業の遂行及び完了の予定

別記第８号様式（第 17 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業遂行状況報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記事業の遂行状況について、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 17 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

経費の区分	計　画　額	実　施　額	進捗率（%）	遂　行　状　況
	円	円		

別記第９号様式（第 18 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業実績報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記事業が完了したので、新潟県補助金等交付規則第 12 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　実施した内容
事業実績報告書（別紙１）のとおり

２　収支決算書
資金実績明細書（別紙２）のとおり

注１）　資金実績明細書は、計画時の数字を上段（　）書き、実績額を下段に記入すること。
注２）　当該年度に財産を取得しているときには、別記第１号様式の財産管理台帳を添付すること。

別記第９号様式の別紙１

事　業　実　績　報　告　書

１　事業名称

２　調査・開発の実施状況

（１）調査・開発の内容

（２）調査・開発体制

役割	調査・開発担当者	
	職	氏名

（３）調査・開発期間

開始　　年　　月　　日　　完了　　年　　月　　日

（４）事業費

①補助対象経費　　円

②補助対象外経費　　円

③総事業費　　円

（５）事業に伴う環境対策の必要性及び措置概要

３　調査・開発の成果

４　成果の事業化に係る効果等

（１）事業化予定年月日

（２）取扱う廃棄物の種類、量、廃棄物処理業許可の有無

廃棄物の種類		廃棄物量（ｔ/年）	うち県内排出分の割合（%）	廃棄物処理業許可の有無（許可番号）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）

（３）廃棄物の収集計画

（４）廃棄物の発生抑制・リサイクル量（率）、最終処分量等

廃棄物の種類	廃棄物量（ｔ/年）	発生抑制・リサイクル量（ｔ/年）	最終処分量（ｔ/年）	発生抑制・リサイクル率　(%)

（５）廃棄物の発生抑制・リサイクル効果、県内への波及効果

（6）再生品の種類、用途、生産量等

再生品の種類	用途	生産量（t/年）	品質（安全性等）の確認方法

（7）再生品の販売計画

（8）事業の実効性、採算性の見通し

①事業化戦略

②市場動向

③マーケット戦略

5　工業所有権等の取得状況

別記第９号様式の別紙２

資 金 実 績 明 細 書

（１）資金調達計画

調達区分	金　　額	調 達 先	備　　考
補 助 金			
自己資金			
借 入 金			
そ の 他			
合　　計			

（２）資金支出計画

経費区分	品　目	仕　様	数量	単位	単　価	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金要望額	備　考
原材料費									
	小　計								
構築物費									
	小　計								
機械装置・工具器具費									
	小　計								
外注委託費									
	小　計								
技術指導受入費									
	小　計								
その他									
	小　計								
	合　計								

※補助対象経費を確認できる契約書、納品書、請求書、領収書等を添付すること

別記第 10 号様式（第 18 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金に係る
消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で額の確定を受けた標記補助金について、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 18 条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除額

円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税額に係る仕入控除額

円

４　補助金返還相当額（３－２）

円

注）　別紙として積算の内訳を添付すること。

別記第 11 号様式（第 19 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金概算払請求書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助金について、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 19 条の２項の規定により、下記のとおり概算払を請求します。

記

１　概算払請求額　　円

内訳）　補助金交付決定額　　円
概算払受領済額　　円
今回請求額　　円
未受領額（残額）　　円

注）　請求の根拠となる書類を添付すること。

別記第 12 号様式（第 20 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業財産処分承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助金により取得した財産を処分したいので、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 20 条第３項の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

別記第 13 号様式（第 21 条関係）

年　　月　　日

新潟県知事　　様

申請者　住所
氏名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

平成　　年度新潟県リサイクル等調査・開発支援事業経過報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記事業について、新潟県リサイクル等調査・開発支援事業補助金交付要綱第 21 条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業化状況報告書

（単位：円）

補助事業に係る本年度収益額	A	
資金実績明細書の補助対象経費の合計額	B	
補助金確定額	C	
控除額　（Ｂ－Ｃ）÷３	D	
本年度までの補助事業に係る全支出額	E	
基準納付額　（Ａ－Ｄ）×Ｃ÷Ｅ	F	
前年度までの補助事業に係る県への累積納付額	G	
本年度納付額　Ｃ＞Ｆ＋Ｇの場合　Ｆ Ｃ≦Ｆ＋Ｇの場合　Ｃ－Ｇ	H	

２　工業所有権等に関する届出

（１）種類（番号及び工業所有権等の種類）
（２）出願又は取得年月日
（３）内容
（４）相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

３　経過調書（別紙１）

４　事業化状況の実態把握調査票（別紙２）

別記第 13 号様式の別紙 1

経　過　調　書

1　事業状況

(1) 前年度に取扱った廃棄物の種類、量、廃棄物処理業許可の有無

廃棄物の種類		廃棄物量（ｔ/年）	うち県内排出分の割合（%）	廃棄物処理業許可の有無（許可番号）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）
	産廃 / 一廃			有 / 無（　　）

2　事業効果等

（1）廃棄物の発生抑制・リサイクル効果

廃棄物の種類	廃棄物量（ｔ/年）	発生抑制・リサイクル量（ｔ/年）	最終処分量（ｔ/年）	発生抑制・リサイクル率　(%)

（2）廃棄物の発生抑制・リサイクル効果、県内への波及効果

（3）再生品の生産、販売実績

再生品の種類	用途	生産量（ｔ/年）	販売量（ｔ/年）	販売先	販売価格

（4）前年度に新たにシステムに参加した企業

（5）前年度中に発生した問題点や改善点

（6）再生品の品質（安全性等）の確認状況

別記第 13 号様式の別紙２

事業化状況の実態把握調査票

１　該当する事項に○印を付けてください。

①　本年度における当該補助事業の成果に基づく製品の販売又は譲渡

あ　り　　な　し

②　本年度における当該補助事業の成果に基づき取得した工業所有権の譲渡又は実施権の設定

あ　り　　な　し

③　この他、本年度における当該補助事業の成果の他への供与

あ　り　　な　し

④　補助事業年度の次年度以降において、開発に係る追加経費の発生

あ　り　　な　し

２　１の①～③について「あり」の場合は、次表に記載してください。

製品の名称（工業所有権の譲渡又は実施権の設定若しくは成果の他への供与を含む)	販売数量等	販売又は譲渡の金額（円）

※　なお、「販売又は譲渡の金額」、「収益額」の算出根拠として、原価計算書（別紙３）、生産及び販売実績書、工業所有権の譲渡契約書等の写しを添付してください。

３　１の④について「あり」の場合は、次表に記載してください。

（単位：円）

年　　度	総事業費又は追加経費	自己負担額	補助金確定額
補助事業年度			
補助事業終了後１年目			
〃　　２年目			
〃　　３年目			

別紙３

原価計算書

補助金対象物件売上高　A （技術供与等の全収入を含む）	全売上高に占める割合 C＝A／B	全売上高　B

項　　目	補助金対象物件製造原価　E＝D×C	損益計算書（全製造原価）D	Eを接分により計算しない場合積算内訳を記入
原材料費　　F			
外注加工費　　G			
労務費　　H			
工場経費（１～８の合計）I			
１　電力費			
２　燃料費			
３　修繕費			
４　消耗品費			
５　保険料			
６　減価償却費			
７　福利厚生費			
８　その他経費			
当期総製造費用 J＝ F ＋G ＋ H ＋ I			
期首仕掛品棚卸高　　K			
期末仕掛品棚卸高　　L			
当期製造品製造原価　M=J ＋ K−L			
販売費、一般管理費　　N			
総原価　　O＝M＋N			
収益額　　P＝B（A）－O			

「記入上の注意」

１　「補助対象物件売上高 A」は、補助事業の成果に係る売上高であり、別紙１（「事業化状況の実態把握調査票」の２における「販売又は譲渡の金額」に一致する。

２　対象事業について個別原価計算を行っている場合は、Eの欄に個別原価計算書の数字を転記し、個別原価計算書を添付する。

３　個別原価計算を行っていない場合は、原則として売上高により接分計算する。
　B、Dは、決算書或いは試算表（１２ケ月分）などから転記し、転記した基となる書類を添付する。

４　接分比率については、売上高接分のほか工程接分など合理的な基準があればそれを採用してもよい。ただし、接分根拠、積算内訳等を明示すること。